

# 外部評価対象事業個別シート

事務事業名	みよし市教育支援センター事業	担当課	学校教育課
-------	----------------	-----	-------

事業の概要		市内小中学生とその保護者、小中学校教員を対象として、いじめ・不登校等の学校の諸問題への対応支援、発達や就学に関する教育相談、個別の支援が必要な児童生徒に対応する教員への補助者の配置等を総括的に行う拠点として、みよし市教育センターを旧勤労青少年ホームを改修して設置する。	平成28年度	取組内容	・児童・生徒及びその保護者を対象とした教育相談、学校生活になじめない児童・生徒に対する適応指導教室の開催、外国人児童・生徒に対する日本語指導、専門相談員による相談や教育相談の実施 ・スクールカウンセラーや特別支援教育対応教員補助者の配置、学校支援ボランティアの派遣などによりを学校を支援 ・旧青少年ホームを改修し、教育相談、適応指導教室、日本語教育指導、教職員対象の研修事業及び教育に関する各種情報資産の集約化を、学校、家庭が連携しながら実施する新たな施設としてみよし教育センターの整備を実施		
				予算額	115,493	千円	
事業の必要性	実施の必要性 (廃止した場合の市民への影響)	学校生活における悩みや不安を抱える児童生徒や発達障がい等のある個別の支援が必要な児童生徒が増加しているため、学校・保護者・行政との連携を強化し対応することが必要である。 そのため、教員をはじめ、相談の補助を行う職員の設置、心理、医療等の専門的な相談員によるきめ細やかな教育相談及び、適応指導教室の実施、教職員の資質向上を図る研修事業の実施、並びに教育に関する様々な資料の閲覧できる拠点整備が必要である。		執行内訳	科目	金額(千円)	内 容
					報酬	115	いじめ問題第三者委員会委員報酬
					共済費・賃金	41,295	小中学校臨時職員社会保険料、・特別支援教育対応教員補助者、心の教室相談員、適応指導教室指導員、ハートケア教育主任サポーター、教育支援ワーカー賃金、交通費
					報償費	4,725	いじめ不登校対策推進協議会委員、特別支援教育連携協議会委員、専門相談員、市スクールカウンセラー謝礼
					需用費	571	教育センター光熱水費、及び修繕費等
					役務費	679	教育センター内電話、インターネット使用料、学生ボランティア保険料等
					委託料	1,959	教育センター改修工事監理委託、消防設備・施設警備業務委託
					使用料及び賃借料	28	複写機使用料、テレビ受信料等
		工事請負費 備品購入費		52,572	教育センター改修工事、教育センター管理用備品購入(机、椅子、パソコン等)		
		負担金、補助 及び交付金		160	全国適応指導教室連絡協議会負担金、愛知県適応指導教室連絡協議会負担金、いじめ・不登校対策推進協議会補助金		
事業成果		発達に問題を抱える保護者などに対して専門相談を実施することで、適切な指導・支援が可能となる。 いじめ、不登校、日本語指導を必要とする児童・生徒個人に対するきめ細やかな支援が可能となる。	今後の事業費の見込み	・施設の維持管理や相談員等に係る賃金等、現状の規模を維持する事業費を計上する。			
			過去(3年)に行った見直し	・平成27年度から、市スクールカウンセラー2名を、一人当たり小学校4校へ派遣し、児童へのカウンセリングやそのカウンセリングに関する教職員及び保護者に対する助言・援助、情報を収集を行う。 ・平成28年度から、ハートケア教育主任サポーターを1名増員し、不登校児童生徒に対して相談業務を充実し、児童生徒の抱える諸問題への対応についての体制の充実を図る。			
近隣市町の状況		西三河地域の自治体において、教育相談や適応指導教室などの教育相談を実施しており、一部自治体では、独自の施設を設置しているところもありますが、本市センターのような教育相談事業や研修活動、情報財産を統合した拠点についてはほとんどない状況である。	現在および将来の課題	・通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒が年々増加する見込みであるため、特別支援教育対応教員補助者の増員が今後も急務である。 ・児童生徒の不安などに対する相談活動、不登校や日本語指導が必要な児童生徒に対する適応指導、教職員のさらなる資質向上を図るため、教員研修の新たな拠点として、積極的に活用してもらえるよう周知を図ることが必要。			
			今後の方向性	・教育相談、適応指導教室、日本語教育指導、教職員対象の研修事業及び教育に関する各種情報資産を集約化し、学校、家庭が連携しながら支援体制の充実を図れる拠点となる施設を目指す。			